The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	学生参加型FD の現状と実践上の課題
Author(s)	服部, 憲児
Citation	大阪大学大学院人間科学研究科紀要. 2012, 38, p. 197-213
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/5191
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

学生参加型 FD の現状と実践上の課題

服　部　憲　児

目　次

序
１．学生参加型 FD の射程
２．学生参加型 FD の活動状況
３．学生参加型 FD の実践上の課題
結

学生参加型 FD の現状と実践上の課題

服　部　憲　児

序

ティーチングからラーニングへ、学生の視点重視、これらは現代の大学教育政策の特徴を表す言葉である。このような方向性が打ち出されたのは、2000 年のいわゆる「廣中レポート」がきっかけであるといって良かろう。そこでは、教員中心の大学から、学生の立場に立った大学づくりへの転換が提起された（文部省高等教育局 2000）。この方向性は近年まで引き継がれており、2008 年の中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて（答申）」においても、「ティーチングからラーニングへ」の転換が強調されており、とりわけ教育活動における学生の視点が重要視されている。

一方、大学における教育重視の傾向が高まる中、教員の資質向上、とりわけ教育力の向上を目指した FD 活動の実施が強く求められている。2008 年の「大学設置基準」改正により、教育内容等の改善のための組織的な FD が義務化された。全ての大学で組織的な実効性のある FD の強化が大きな課題となっている。

大学をめぐるこれら２つの動向の交点にあるのが学生参加型 FD であり、とりわけ近年、これに取り組む大学が徐々に増えている。ここでいう「学生参加型 FD」とは、学生の参加を得て行われる FD 活動ないしは教育改善のための活動を指し、学生の意見の聴取、学生との対話や交流の要素を取り入れた FD・教育改善活動およびこれらに附随する諸活動であると捉えたい。「学生 FD」や「学生参画型 FD」と呼ばれる場合もある。「学生参加型」であるから学生の関与は欠かせないし、FD であり教育改善であるから、大学において実際に教育を担う教員の存在は欠かせない。SD の視点も含めれば職員の関与も必要になるし、経験的にはこの種の活動の円滑な運営・実施には、同じく大学に不可欠の構成要素である職員による条件整備は極めて重要である。

学生参加型 FD は、岡山大学、立命館大学をはじめ、追手門学院大学、法政大学社会学部、大阪大学などで比較的早くから取り組まれた。その後もいくつかの大学で取り入れられるようになり、各大学の事情に応じて多様な活動が行われるようになってきている。近年においては、これら活動に携わる学生・教職員の大学間交流イベントも開催されるようになっており、そこに参加した大学の中には、先進校の活動に刺激を受けて新たに活動を開始したり、これから本格的に活動したりすることを目指す大学も多い。

そのような中、最近では学会のラウンドテーブル等 [1)]において、学生参加型 FD に関する実践報告なども行われるようになってきており、共通する課題も徐々に明らかになってきている。活動を開始したばかりの大学に限らず、一定程度活動が進んでいる大学でも、必ずしも安定的な活動が保証されているわけではない。また、過去に学生参加型

FD・教育改善に取り組みながら，定着しなかった事例もあることも報告されている[2)]。学生参加型 FD の活動は、より多くの大学に順調に広がっている一方で、また、近年の高等教育政策と方向性が符合するにも関わらず、個々の実践は必ずしも順風満帆に行われているとは限らない。学生 FD が持続的に発展するためには、現行の交流・情報交換を継続し、共通する課題を明確にして共有し、その解決策を探ることが必要である。

以上より本稿では、学生参加型 FD を、教員だけではなく、大学の重要な構成員であり、教授=学習過程の一翼を担う学生の観点を含有することで、その双方を高め合う可能性を秘めた活動と捉える。この活動は、大学の重要な使命の１つである教育の向上、またそれと密接に関係し重要な機能である人材育成の向上を促進しうると考える。そのため、本稿においては、学生参加型 FD が教育改善にとって重要であるとの立場から、また一方で新しい領域ゆえに先行研究もほとんど存在しないことに鑑み[3)]、その持続的発展を可能にする条件を明らかにするための前提作業を行う。すなわち、現行の学生参加型 FD、とりわけその実践において、どのような課題が見られるのかを整理するとともに、この克服の糸口を探ることにを目的とする。具体的には、まず学生参加型 FD の範囲について検討し、次いで学生参加型 FD の活動状況を概観する。そして、様々な情報交換活動でなされた報告をもとに学生参加型 FD における実践上の諸課題を整理・分析する。最後に、これらを踏まえつつ、大学間での協同による課題克服のシステムが構築されつつあることを示すと同時に、政策上・研究上の課題についても若干の検討を行う。

１．学生参加型 FD の射程

まず最初に、「学生参加型 FD」とは何かについて、もう少し詳しく検討しておく必要があろう。というのも、FD や学生支援などに携わっている者を除いては、必ずしも馴染みのある言葉ではないと考えられるからである。ただ、学生参加型 FD は新しい活動であり、具体的な内容は現在進行形である。そのため、これから活動内容が進化・変化していく可能性を十二分にはらんでいる点について予めお断りしておきたい。

学生参加型の FD や教育改善を中心的に扱った代表的な文献としては、橋本勝らによる『学生と変える大学教育』がある。その「はじめに」において、以下のような記述がある（清水・橋本・松本編 2009）。（下線はいずれも引用者による）

> 「学生と変える大学教育」とは、今まで往々にして教員が自らの教授法を変えることをさすと考えられてきた授業改善のイメージを、<u>「学びの主権者」としての学生とともに授業改善を推進していく</u>という発想へ転換しようという考え方である。

「FD を楽しむという発想」とは、大学設置基準で「授業の内容や方法の改善を図

るための組織的な研修や研究」と定義づけられている FD を、広く「学生の力を引き出し、伸ばすための大学としてのすべての取り組み」と解釈し、楽しもうという発想のことをいう。

最初の引用文については、後述する「学生 FD サミット」の仕掛け人でもあり、長年にわたって学生を巻き込んだ授業改善に取り組んできた木野茂の「学生 FD」の説明と同じ線上にある。木野によれば、ポイントは授業にある。大学生である以上、授業との関係は切り離せない。「学生とともにつくる授業」へのパラダイムシストを実現する延長線上に「学生 FD」がある[4)]。このような考え方に従えば、学生参加型 FD は授業改善を目指すものであるから、学生の成長を中心に据えつつも、教員への作用を当然に不可欠とするものである。

２つ目の引用文はどうであろうか。この記述には、FD を普及したい、抵抗の少ないものにしたいという編者の意図があるのかと推察する。そのこと自体には賛同する。しかし「学生の力を引き出し、伸ばすための大学としてのすべての取り組み」と FD を広く解釈することには、違和感を覚える。この定義に従えば、例えば職員主導でピア・サポートを実施する場合もこれに入ってしまう。そうすると「学生の学ぶ力が付けば、それは大学としての教育力の向上であるから FD である」との主張も成り立つ。そうなると"Faculty = University"ということになり、「大学とはすなわち教授団（faculty）である」ことになりはしないか。もちろん、大学全体としての教育力が向上することは望ましいところである。しかしながら、極端なことを言えば「教員の教育力が上がらなくても、職員による学生支援が向上し、学生の自己学習能力が高まり、大学全体として教育力が上がるのなら、もう時間と労力を割いて教員の教育力を無理に上げなくても良いではないか」という論も成り立ってしまう。これはただの詭弁だろうか。「FD」の名を捨てるのであれば話は別であるが、そう名乗る以上は教授団への作用、教員の力量向上の要素が大きなウエイトを占める必要があろう。

もちろん、これまでの日本の FD の捉え方は授業に特化しすぎであるという指摘もある（寺﨑 2008、羽田 2005 など）。FD 概念の拡張については大学教育学会でも議論があったし（絹川 2010）、中教審答申の FD の解釈も拡大傾向にある。念のため誤解の無いように書くと、学生支援は意義が薄いとか、FD の概念を拡大してはならないとか、学生の学ぶ力の向上は目的ではないなどとは全く思っていない。正課外の活動の重要性が高いことも承知している。そうであるにしても、大学の教育機能を考える時に、現行の教育制度を前提にする限り、授業は絶対に外すことはできない ── 授業の無い大学、授業に重きを置かない教育活動を展開する大学など、大学とは言えまい。授業を行うのは教員である。学生と教員の接点が必ずあるのも授業である。大学教育の中核である授業、その職務を担う教員の能力向上は個別に探究する価値が十分にある。学生参加型 FD は、むしろ、学生の学習力の向上と密接な関係は持ちつつも、独立して検討する意義がある研究テーマであると考える。

２．学生参加型 FD の活動状況

(1) 2000 年代における国立大学での学生参加型 FD の試み

学生参加型 FD の起源をどこに求めるかは難しい問題である。学生参加型 FD を学生参加型授業の開発にまで拡大して捉えれば、学園闘争後の 1970 年代に始まった自主講座にまで遡るとみなすこともできるからである（木野 2009）。この点を深く追究することは本稿の射程から外れるので、ここでは比較的近年（冒頭に引用した廣中レポート後）における何らかの組織的な活動から話を始めたい。

第 16 回「大学教育研究フォーラム」における木野茂の発表「『学生 FD サミット』ー学生とともに進める FDー」では、「岡山大学、長崎大学、京都大学、大阪大学、金沢大学、愛媛大学、和歌山大学など、旧国立大学の一部では、学生参画型 FD の取り組みも登場したが、2005 年頃を境に岡山大学を除いては定着しなかった」ことが報告されている。定着しなかった大学の活動については稿を改めて検討したいと思うが [5]、ここでは唯一定着し、最も早くから活動を開始した岡山大学について簡単にみておきたい。

岡山大学では、学生・教員・職員で構成される「学生・教職員教育改善専門委員会」を設置し、学生提案型授業の企画・実施、学生交流ワークショップ（i*see）の開催、１回生向け履修相談の実施など多様な活動を行っている。同大学では、1998 年頃から学生参画の取組を開始し、2001 年から本格的に学生参画型教育改善を展開している。2004 年には「学生・教職員教育改善委員会」を設立（2003 年までは「学生・教員 FD 検討会」）し、2005 年には「新機軸『学生参画』による教育改善システム」が特色 GP に採択されている。

岡山大学の取組については、各所で紹介されているので（橋本 2008、山内・福田・天野 2009 など）、ここでは同大学の特徴の１つである学生の組織化の方法に絞って見ておきたい。岡山大学の学生参加型 FD の活動主体は、上述の「学生・教職員教育改善委員会」である。この学生メンバーについては規程により「各学部から推薦された学生委員各２名」[6]となっている。つまり、毎年各学部から２名ずつの学生委員を選出しなければならないことが、内規で決まっている。選出方法は学部によるので、必ずしも活動に興味のある学生が集まるとは限らない。そのため、熱心に活動する学生がいる一方でドロップアウトするメンバーもいると聞いている。ただ、元々アクディブな学生に偏らないという点で、学生一般の意見を吸収するには向いているといえよう。

(2) 「学生 FD サミット」の開催と学生参加型 FD の拡大

岡山大学で先行した学生参加型 FD であるが、2010 年頃から他大学にも広がりを見せ始める。そのことは、これら活動に携わる学生・教職員の大学間交流イベントにおける参加者・大学数の多さからも分かる。ここではその主なものとして、「学生 FD サミット」、「i*see」、「学生 FD 会議」を見てみよう。立命館大学を中心に年２回行われて

いる「学生 FD サミット」では、2009 夏に 26 大学・約 100 人、2010 冬に 39 大学・189 人、2010 夏に 38 大学・211 人が参加している。2011 年春は東日本大震災の影響で中止になってしまったが、申込者は 200 人を超えていたという。岡山大学で毎秋に開催されている「i*see」は、参加者数を絞っているが、2009 年に 35 大学・100 人、2010 年に 29 大学・100 人が参加している（数字はホームページ上の発表による）。FD ネットワーク“つばさ”による「学生 FD 会議」には北海道・東北地区の大学を中心に、2009 年に 17 大学・76 人、2010 年に 17 大学・45 人が参加している。

学生参加型 FD が広まっていることについて、これらの中でも学生 FD サミットの貢献は大きいように思われる。学生 FD サミットは、大学コンソーシアム京都第 14 回 FD フォーラム（2009 年３月）において、岡山大学とともに報告した立命館大学の学生が、学生 FD を全国に広めたいとして開催を提案したことがきっかけとなっている。木野茂によれば学生 FD サミット第１回開催時点（2009 年８月）で一定の組織的な活動を行っていたのは、わずか５大学である。具体的には、最も早くから活動を開始していた岡山大学（学生・教職員教育改善専門委員会）、学生 FD サミットのホスト校であり比較的早い段階から活動を開始した立命館大学（学生 FD スタッフ）に加え、木野の活動に触発されて活動を開始した追手門学院大学（教育研究所・学生 FD スタッフ）、多摩キャンパスを拠点とする法政大学社会学部（「社学 fes（学部研究発表会）」運営委員会）、独自の展開を開始していた大阪大学（パンキョー革命推進チーム）であった。

学生 FD サミットおよびそこで紹介される先進校の実践報告に刺激を受けて活動を開始した大学も多い。第２回サミット（2010 年２月）では 10 大学[7]が、第３回サミット（2010 年８月）では 25 大学[8]が活動報告を行っている。この頃には、学生参加型 FD の活動を展開している大学は、約 25～30 校へと５～６倍に跳ね上がっている。また、学生 FD サミットに触発されて活動を始めたり、もともと行っていた活動が劇的に活性化した大学も多い。京都文教大学、愛知教育大学、横浜国立大学、明治国際医療大学、嘉悦大学などがその例としてあげられる[9]。

(3) 学生参加型 FD の主な活動事例とその成果

次に、「学生 FD サミット」をきっかけに、その後、学会のラウンドテーブルなどで活動実践報告を行った大学について、活動事例とその成果を紹介しておきたいと思う。紙面の関係上、ここでは、本稿執筆時点までに、これら会合において複数回の報告を行っている立命館大学、追手門学院大学、法政大学社会学部、大阪大学、京都文教大学の活動の概略について紹介する。なお、ここで紹介する諸大学の実践はいずれも現在進行形であり、その活動は日々進化している点を申し添えておきたい[10]。

①立命館大学・学生 FD スタッフ

学生の視点で大学教育に取り組む学生 FD 活動を展開している。学内では、授業インタビュー、「しゃべり場」（学生同士、学生・教職員が自由に語り合う話し合いの場）、体験オフィスツアーの実施、学生の視点で教育改善のための意見表明や情報発信（各種フォーラムなどでの学生意見発表など）を行っている。対外的にも他大学との交流を積極的に行っており、中でも「学生 FD サミット」の開催は学生参加型 FD の普及・拡大に大きく貢献しており、先進校の１つとなっている。また、これらの活動成果は年１回発行される「FDS Report」に掲載され、周知されるようになっている。

②追手門学院大学・学生 FD スタッフ

立命館大学の学生 FD 活動をモデルにしつつ、学生発案型の FD 活動を精力的に展開している。学内では、「しゃべり場」の開催、研究室訪問・教員紹介、授業に関するアンケート調査、学生による教員表彰企画などの活動を行っている。また、活動の成果はニューズレターやキャンパスレポート（大学 HP 内の学生活動報告）などで、教職員や学生に周知されている。他大学との交流にも積極的で、関西地区の学生交流会「学生 FD の WA」においても中心的な役割を果たしている。学生 FD スタッフの活動により、若手職員を中心とした SD 活動が活性化し、学内研修でもグループによる教職員のしゃべり場が行われる等の波及効果も生じている。

③法政大学社会学部・「社学 fes（学部研究発表会）」運営委員会

学生・教員・職員、それぞれの役割を認め合い、「強制しない楽しい FD」を展開している。１つは学生参加型の広報活動であり、具体的な成果物として、学生によって運営される学部公式ウェブサイト（SOC、現在運営停止中）や学生参加によって作成された学部紹介パンフレット・DVD などがある。いま１つは学生と教員のコラボレーションによる学部行事の運営であり、学生運営委員会による「学部研究発表会」や専門ゼミ紹介等と教員による科目履修に関する説明会や相談会、オリエンテーションを連動的に開催するなど、相互補完的活動も行っている。関東地区では比較的早い段階から組織的に学生参加型 FD に取り組み始めた学部である。

④大阪大学・パンキョー革命推進チーム

学生・教員・職員が立場を越えて共通教育の在り方について自由に語り合うイベントである「学生・教職員懇談会（パンキョー革命）」の企画実施を中心に活動を展開している。このイベントで出された意見をもとに共通教育の改革提言集である「パンキョー革命提議書」を刊行し、その提案からいくつかの改善がなされている。この他に関連する新入生向けガイダンスや学生と職員の交流イベントなどを実施しており、職員のイベント等への参加も増えてきている。

⑤京都文教大学・FSD project

大学を活気づける活動を精力的に展開し、学生たちにアピールしている。学生・教員・職員の協働による授業改善（初年次必修科目「京都文教入門」）、同じく三者の協働によるマガジン（「FSD マガジン」「Bunkyo Menu」）の作成、新入生向けの「プロジェクト PR フェスタ」の実施、「しゃべり場」の開催、国際交流など、活動は多岐にわたっている。対外的にも他大学探訪を実施したり、上述の「学生 FD の WA」でも重要な役割を担っている。最初に挙げた「京都文教入門」の授業改善については、講義内容の変更や、学生参加方式の導入と改善にまで踏み込んだ実効性のあるものとなっている。

３．学生参加型 FD の実践上の課題

(1) 学生参加型 FD 実践校の情報交換の機会

学生 FD サミットでの交流を契機として、学会等の場において、学生参加型 FD の実践報告がなされている。まず、毎年３月に京都大学で行われている「大学教育研究フォーラム」（第 16 回、2010 年３月）のラウンドテーブル「学生とともに進める FD」で、北海道情報大学、東京農業大学短期大学部、法政大学社会学部、松本大学、追手門学院大学、大阪大学、九州大学の７大学がそれぞれ実践報告を行った。これら大学のほとんどが前年の学生 FD サミットで活動報告を行っている。次いで、その３ヶ月後の大学教育学会第 32 回大会（2010 年６月）でも、同じく「学生とともに進める FD」と題したラウンドテーブルが行われた。ここでは大学教育研究フォーラムでの報告校のうち、一定程度活動が進んでいた立命館大学、追手門学院大学、法政大学社会学部、大阪大学が実践報告を行い、出席した関係者と学生参加型 FD の課題についての意見交換も行われた。

2010 年夏の第３回学生 FD サミットを踏まえて、翌春（2011 年）にも再び実践報告が行われる。この年最初に行われたのは、大学コンソーシアム京都・第 16 回 FD フォーラム（2011 年３月６日）であり、大学教育学会で報告した 4 大学に、この間職員を巻き込んで積極的に活動を展開してきた京都文教大学を加えた５大学が報告した。ここでは全大学について学生参加型 FD に関わっている学生も登壇し、関係学生の生の声が聞かれた点が大きな特徴となっている。その後、第 17 回大学教育研究フォーラム（同年３月 18 日）では近大姫路大学、嘉悦大学、花園大学、明治国際医療大学、長崎大学の５大学が [11]、続く大学教育学会第 33 回大会（同年６月）では横浜国立大学、島根大学、愛知教育大学、京都文教大学の４大学が報告している。これら９大学の多くは活動を開始して比較的日が浅く、立ち上げから軌道に乗せるまでの工夫や困難なども報告された。

(2) 報告された学生参加型 FD の課題

上記の情報交換の場のうち、学生参加型 FD の課題が初めて本格的に報告・議論されたのは、大学教育学会第 32 回大会のラウンドテーブルである。３ヶ月前の第 16 回大学

教育研究フォーラムでもいくらかの課題は出されたが、時間的制約もあって深く検討するところまでは至らなかった。大学教育学会ラウンドテーブルでは、報告大学を一定の活動が進んでいた４大学に絞り込んだこともあり、これが可能になったと思われる。そこで出された課題は、①学生参加型 FD スタッフの確保 ── 組織的不安定性 ── 、②活動の広がりにくさ ── 無関心・批判・孤立感 ── 、③学生の主体性と教職員の関与の３点に集約される [12)]。

①学生参加型 FD スタッフの確保 ── 組織的不安定性 ──

学生参加型 FD は学生を欠いては成り立たないし、趣旨からすれば学生が主役となるべき活動である。しかしながら、組織的にスタッフの確保が保証されていない点は、多くの大学に共通する課題である。学生スタッフのリクルート方法は大きく分けて２つあり、関係者の間では「立命館方式」と「岡山方式」と呼ばれている。前者は応募制であり、募集に応募してきた学生をスタッフとして迎えるものである。後者は指定制であり、各学部に選出するべき学生の枠を割り当てるものである。岡山大学以外のほとんど大学は「立命館方式」ないしはそれに近い方式を採っている。組織の安定性・継続性の点では「岡山方式」の方に長があるが、「学生 FD は学生の主体性が基本である以上、学部の推薦などによる非主体的な選抜制は採らない」（木野 2010）という考え方への支持も多い。

組織の安定性という観点では、教員の問題もある。一定レベルの活動が行われている大学では、中心となって学生参加型 FD を推進する教員が必ず存在しているが、その教員が異動や定年などで不在になった後に活動が継承されるのかという問題が生じる。そのような事態になった場合、制度的保障を欠いていると継続困難になることが予想される。この点に関しては、学生参加が何らかの規定の中に盛り込まれているか否かが大きなポイントとなる。大学憲章なり大学の FD の定義に「学生参加」や「学生参画」が謳われているならば、大学はそれに拘束されることになり、学生参加型 FD が継続される大きな根拠となるからである。

職員に関しては、教員や学生と比べると制約（勤務時間や職務規程等）が多く、参加しやすい体制作りの必要性が指摘されている。職員は学生参加型 FD において非常に重要な役割を果たしており、この存在を欠いては活動の発展は難しいとさえいわれる。職務として携わる場合には活動に主体的に関わることができるが、そうでない場合には難しいこともある。職員の職務規程との関係で議論が必要となろう。

②活動が広がりにくい ── 無関心・批判・孤立感 ──

第２の課題は、学生参加型 FD に取り組む大学が増えている一方で、学内では活動への理解や関心が広がりにくい点である。残念ながら、学生参加型 FD の活動に対する一

般学生・教職員の関心は高いとは言えない。これは全ての大学に共通する問題であり、むしろ FD 全般に言えることかもしれない。関連イベントを開催しても容易には人が集まらない。相当な広報と周囲への呼びかけを行って、何とか形になったという経験をした関係者は多いはずである。大学のため、教育改善のためを思って時間をかけて企画したことが、一般の学生・教職員の心に響かなかったり、受け入れられなかったりする。このことが活動に直接携わっている者、とりわけ学生スタッフに苛立ちや孤立感を生じさせることもある。

教員から積極的・消極的に反対される場合もある。実際に大学教育学会（第 32 回大会）のラウンドテーブルでは、「FD は教員の問題ではないのか。なぜ教員の領分に学生が口出しするのか」、「FD になぜ学生参加が必要か」といった批判があることが報告されているし、「学生迎合主義」と誤解されることもある。また、「『大変良いことだ』『ぜひ進めてほしい』という好意的な建前とはうらはらに、支援の手を差し伸べるわけでもなく、成り行きを見守るだけの無関心な教員が圧倒的に多い」ことも指摘されている（木野 2010）。

③学生の主体性と教職員の関与

FD 活動に積極的に関わる学生は、学生全体で見れば残念ながら少数派である。また、経験的には個性的な学生も多いように思われる。そのため、「活動を続けていくと学生の関心が人によって少しずつ違ってくるため、全体をまとめるのは容易ではない」、「メンバー間の、活動に関する見解の相違や温度差がなかなか埋められない」、あるいは、「FD 活動の本質論に固執してなかなか行動しない」といったことが起こってくる。また、「学生任せ」にしたことによって生じた失敗事例も報告されている。学生主体の活動とはいえ、自由放任になってしまうと上手くいかないことも多くあり、教職員の介入は避けられない。ただ、それをどの程度まで行うか、すなわち「監督責任と自由放任のバランスをどう取るのか」、「どこまで学生の主体性を尊重するのか」が非常に難しい問題であることは、各大学に共通している。

学生参加型 FD における学生と教職員の関わり方に関する問題は、活動全体レベルだけでなく、具体的な局面においても生じうる。学生 FD サミット参加大学では「しゃべり場」を実施している大学が多いが、そこでの「教職員の立ち位置が問題で、学生を批判したり説教したりするのはやめて、アドバイザーに徹することが必要」であること、「しゃべりすぎないことも大事だが、逆に何も言わないのも学生にとっては不気味」であることが指摘されている（大学コンソーシアム京都 2011）。ここでも教職員には難しい臨機応変な対応が求められることになる。

(3) 課題解決への取り組みと学生 FD サミット

上記の課題を整理するにあたっては、大学教育学会第 32 回大会のラウンドテーブル

での報告や全体討議を主に参照した。そこでの議論は、様々な課題を踏まえつつ、「一般論としては FD に学生がかかわることを拒否する理由はないが、問題は学生にどこまでかかわらせるのか、大学が学生の意見をどのように汲み取るのかであり、その点では大学による事情の違いもあるので、学生スタッフの組織化も含めて、工夫していくことが必要」（木野 2010）という結論にいたった。これらを受けて、各大学がどのような工夫を行っているかを体系的に整理するには時期的にもデータ的にも難しいが、その糸口として上記で示した課題の解決に関連する取り組みや工夫をいくつか紹介しておきたい。

まず、学生参加型 FD スタッフの確保については、応募制を引く立命館大学では、学生用のホームページや一斉配信メール、立て看板やチラシなどを総動員して募集している。その結果、一定数のスタッフの確保に成功しており、「大学側も積極的にスタッフの募集に協力することが不可欠である」ことが指摘されている（木野 2010）。この点について特徴的な取り組みをしているのが横浜国立大学であり、立命館方式と岡山方式、すなわち公募制と指定制を併用している。この併用方式は採用されたばかりであり、まだその成果を評価することはできないが、サミットを契機とする情報交換の結果、生み出された方式ではないかと考える。

次に、活動の広がりにくさについては、効果的な解決策は見出しがたい。しかしながら、一定の前身が見られる事例もある。2012 年２月に学生 FD サミットを開催予定（本稿執筆時点）である追手門学院大学では、これを契機に教員の意識改革や若手職員との協力が進みつつある。上述の第 16 回 FD フォーラムでは、各大学の学生報告が行われた。会場で報告を聞いていた同大学職員が学生報告に感銘を受け、学生 FD サミット開催に向けての協力体制の礎が築かれたという。同大学の FD スタッフは、テーマや相手や手法にバリエーションをつけ、日常的に「しゃべり場」を開催するなど積極的に活動しており、それが影響してか、徐々に教員等の協力（思考法のレクチャーなど）が得られるようになってきたり、職員が勉強会で学生参加型 FD を取り上げるなど、支援者・協力者・共感者が広がりつつある。関係する学生・教職員の努力が最大の要因ではあろうが、きっかけとしての学生 FD サミットおよびそれに派生する諸活動の影響力も小さくはないように思われる。

最後に、学生の主体性と教職員の関与は、共通する課題でありながら、一般化して解決策を語るのが最もが難しい。というのも、大学の置かれている状況や活動内容・方針、学生の質や個性、教職員のパーソナリティーなどに左右されやすいからである。ここでは、１つの指針となりうるものとして、ラウンドテーブル等でこの問題の提起に比較的ウェイトをおいた追手門学院大学および法政大学社会学部が、どのような方針を取っているかを紹介しておきたい。追手門学院大学では、メンバー間で議論を重ねた結果、「学生 FD というのは教員と職員と学生の『橋渡し』をするものである」（木野 2010）という共通認識に至っており、これに共感する関係者も多い。法政大学社会学部は、「学生、

職員、教員が、それぞれお互いを『プロ』として認め合う」こと、「互いに相手の領分を侵さない」ことを意識し、三者の「積極的な役割分担と協働、協力体制の構築を目指した『共存共栄』」（木野 2010）を目標としている。

以上、いくつかの大学の実践等を紹介したが、それぞれ創意により対応がなされている。この他にも各大学に独自の様々な工夫がなされているが、ポイントは情報交換や研究協議で得られた知見を活用しつつ、それぞれの大学に合わせた形で試行錯誤がなされている点である。どのような方策が効果的なのかは、経験を重ねつつこれから検討し続けていく必要があるが、学生 FD サミットやそこから派生する諸活動を駆使したネットワークが扇の要となっていると考える。

結

学生参加型 FD は、学生の視点を取り入れた大学教育の改善という今日の政策に合致した取り組みである。もちろんそれは、政策的に時流に乗っているから意義があるのではない。今まで十分に考慮されることの無かった大学構成員である学生の立場から大学教育を見ることで、教員の目には見えにくかった改善の新たな視点を提供する点で意義がある。これまでは見えなかった大学教育の死角を映し出すことのできる重要な鏡が一枚加わることになるのである。さらにそれは、同じく重要な構成員でありながら表舞台に立つことの少なかった職員を巻き込み、大学教育の改善に向けて多角的に情報を集め、多様な視点から議論を行うことができる活動である。実際に、学生参加型 FD の成果としていくつかの教育改善がなされている大学もある。

しかしながら、上で見てきたように、学生メンバーのリクルート、活動の広がりにくさ、教職員の介入の仕方など、いくつかの実践上の課題もある。ただ、これはまだ新しい活動領域であることが一因となっていると思われる。様々な困難が認識されつつも、このような活動に賛同・共感する学生・教職員が増え、学生参加型 FD に取り組む大学が増えてきていることも、本稿で示したところである。課題の存在を相殺して余りあるようにも思える。

もっとも、活動が広がれば課題が自ずと解決するわけではないので、楽観的ではいられない。しかしながら、この活動の広がりが問題解決への糸口を提供している。すなわち、本稿で示した事例で言えば、学生 FD サミットを契機とした大学間の連携により、課題が克服される可能性が看て取れる。学生 FD サミットの効果は、単に学生参加型 FD の拡大・普及に貢献したことだけでなく、むしろその後の連携にあるように思われる。学生 FD サミット参加大学によるラウンドテーブル等での協議により、活動の振り返りの機会を得るとともに、大学間で情報交換を行い、課題やその対処方法について共有することができている。そこで得られた知見が各大学の活動に活かされているのである。さらに心理的な面での効果もある。学内でなかなか活動に理解を得られない場合でも、

他大学で同じ活動に奮闘している同志の姿を見て、自らに重ね合わせることで、孤立感が少なからず解消されるのではないだろうか。大学間交流から生じる連帯感が、精神的に活動を支えている面もある。

同志が集まることになるので外界との乖離には注意が必要ではあるが、かくして、時にライバル心を持ちながら、時に物理的・精神的に協力しながら、それぞれの活動の質を高めることができる。このような学生 FD サミットから大学間協力へ、そして各大学の活動の向上へという道筋について、ここでいくつかの動向を簡単に紹介しておきたい。１つは、上にも紹介したが、学生 FD サミット開催を契機に学内の活動が活性化してきている追手門学院大学である。２つめは大学の枠を超えた組織の形成であり、関西地区では交流企画「学生 FD の WA」が既に活動を開始しており、関東地区でも様々な形で大学・学部間の協力・連合関係の模索が始まりつつある。３つめは学生参加型 FD 先進校の関係者による講演である。木野茂は従前より各所で講演を行っているが、他の関係教員もラウンドテーブル等での報告をきっかけに講演を依頼されるようになっており、他大学での活動の発展ひいては教育改善に貢献するようになっている。

このように、学生参加型 FD は、大学教育改革という政策的動向の中で今後の展開が期待される新しい領域である。特に、上に示した学生 FD サミットを軸とした、大学の枠を超えた改善システムや協力システムと学生参加型 FD の活動展開は注目に値する。この点に関しては稿を改めて詳細に分析したいと思う。

以上、学生参加型 FD の実践上の課題と展望を中心に考察してきたが、最後に政策上および研究上の課題を提示して本稿を終えたい。まずは政策上の課題である。現在のところ、学生参加型 FD は大学教育政策の方向性に合致してはいるが、答申類でこの推進が明記されているわけではないし、政策的お墨付きをもらうことが適切かどうかは、判断が難しい。また、「学生中心」「教育重視」とは言っても、とりわけ研究大学においては、研究の重要性・ニーズが減少するわけではない。将来的には大学の研究機能にも貢献するような学生参加型 FD の展開を考えていく必要があろう。

次に研究上の課題である。これは学生参加型 FD が新しい領域であり、次々と新しい活動が展開されているだけに、また、それにこの領域の研究が追いついていないだけに、様々な課題がある。上に示した学生 FD サミット類の効果や大学間連携・協力による改善・向上システムの可能性の分析のほか、学生に対する教育効果の検証、職員の位置づけ、教育改善への効果などが挙げられる。また他方では、過去の事例を検討することで、困難を生じる点、活動の終焉へと繋がりやすい点などを分析し、現行の活動に活かしていくことが重要であると考える。今後、これらの点について検討していきたい。

註

1) 第 16 回大学教育フォーラム（2010 年３月）、同第 17 回（2011 年３月）、大学教育学会第 32 回大会（2010 年６月）、同第 33 回大会（2011 年６月）、大学コンソーシアム京都・第 16 回 FD フォーラム（2011 年３月）。タイトルはいずれも「学生とともに進める FD」。
2) 第 16 回大学教育研究フォーラムにおける木野茂の報告（「学生 FD サミット」－学生とともに進める FD－）。
3) 学生参加型 FD を中心的に取り扱った文献や資料は多くないが、本稿執筆時点で既刊のものでは清水・橋本・松本編（2009）が最も代表的である。同書においても学生参加型 FD の課題等についても触れられているが、体系的な分析は行われておらず、同書の趣旨からしても啓蒙的な実践報告の域にとどまっている。
4) ラウンドテーブル「学生とともに進める FD」第 17 回大学教育フォーラム（2011 年３月）における発言（ラウンドテーブルのまとめ）の要約。
5) 服部（2011）において一部紹介している。
6) 「岡山大学教育開発センター学生・教職員教育改善委員会会則」第３条。この他にも「委員会から推薦された学生委員」が若干名選出されることになっている。
7) 松本大学、東京農業大学短期大学部、法政大学社会学部、京都文教大学、立命館大学、追手門学院大学、大阪大学、関西大学、岡山大学、北九州市立大学の 10 大学である（当日配布資料記載順）。
8) 発表を行った北海道情報大学、嘉悦大学、名古屋大学、花園大学、島根大学、法政大学社会学部、追手門学院大学、大阪大学、京都文教大学、北九州市立大学の 10 大学に加え、書面で活動紹介を行った愛知教育大学、岡山大学、鹿児島大学、関西大学、埼玉大学、芝浦工業大学、下関市立大学、筑波大学、東洋大学、徳島大学、長崎大学、奈良県立大学、明治国際医療大学、横浜国立大学、立命館大学の 15 大学である（当日配布資料記載順）。
9) 学生参加型 FD の普及には、学生 FD サミットだけではなく、木野茂の個人的な活動によるところも大きい。同氏の講演や授業見学などにより刺激を受けて活動に本腰を入れ始めた教職員も多い。これらの点については、稿を改めて分析・検討したい。
10) ここでの活動紹介は、木野（2010）、大学コンソーシアム京都（2011）を主に参照している。なお、ここで取り上げた各大学の活動の詳細については、木野茂編（近刊）において紹介される予定である。
11) 獨協大学も報告予定であったが、東日本大震災の影響で報告取り止めとなった。
12) 以下の記述において引用している木野（2010）は、大学教育学会第 32 回大会のラウンドテーブル「学生とともに進める FD」を要約したもので、当日の４大学の報告（①木野茂（立命館大学）「立命館大学の学生 FD スタッフ」、②梅村修（追手門学院大学）「追手門版 学生 FD スタッフ 現況と課題」、③大﨑雄二（法政大学）「できる

ことから無理なく進める学生参加型の教学改革・授業改善－社会学部の実践報告－」、④服部憲児（大阪大学）「大阪大学における学生・教職員懇談会（パンキョー革命）の取り組み」）の概要を含んでいる。

引用・参考文献

絹川正吉（2010），「一般教育学会における FD 研究の展開」，大学教育学会 30 周年記念誌編集委員会『大学教育 研究と教育の 30 年－大学教育学会の視点から』，東信堂，79-105 頁

木野茂（2009），「教員と学生による双方向型授業―多人数講義系授業のパラダイムの転換を求めて―」，『京都大学高等教育研究』第 15 号，1-13 頁

木野茂（2010），「学生とともに進める FD」，『大学教育学会誌』第 32 巻第 2 号，51-54 頁

木野茂編（近刊），『大学を変える、学生が変える』，ナカニシヤ出版

清水亮・橋本勝編（近刊），『学生・職員と創る大学教育：大学を変える SD と FD の新発想』，ナカニシヤ出版

清水亮・橋本勝・松本美奈編（2009），『学生と変える大学教育』，ナカニシヤ出版

大学コンソーシアム京都（2011），『組織的 FD の取り組み～FD 義務化から現在（いま）～（第 16 回 FD フォーラム報告集）』

寺﨑昌男（2008），「FD 試論－その理解と課題をめぐって－」，『IDE 現代の高等教育』No.503，4-9 頁

橋本勝（2008），「学びの主権者としての学生力－教育を受ける立場から教育を創る立場へ－」，『大学と学生』第 50 号，14-18 頁

羽田貴史（2005），「大学教員の能力開発プログラムの実際」，有本章・山野井敦徳・羽田貴史編『高等教育概論』，ミネルヴァ書房，229-233 頁

服部憲児（2011），「学生参加型 FD の盛衰に関する研究」，京都大学高等教育開発推進センター『第 17 回大学教育研究フォーラム発表論文集』，81-82 頁

早田幸政・諸星裕・青野透編（2010），『高等教育論入門』，ミネルヴァ書房

文部省高等教育局・大学における学生生活の充実に関する調査研究会（2000），「大学における学生生活の充実方策について（報告）」

山内源・福田詔子・天野憲樹（2009），「インタビュー 学生と変える大学教育」，清水亮・橋本勝・松本美奈編『学生と変える大学教育』，ナカニシヤ出版，76-95 頁

Student-Initiated Faculty Development

Kenji HATTORI

Recently in Japan, due to university educational improvement and faculty development and promotion policies, the number of universities that have introduced "student-initiated faculty development" is increasing. Several years ago, only five universities—Okayama University, Ritsumeikan University, Otemon Gakuin University, Hosei University, and Osaka University—practiced it, but more than thirty universities are implementing it more or less systematically now.

Each university's practice contributes to its individual educational improvement. However, student-initiated faculty development has the following three major problems: (1) how to recruit student staff effectively, (2) how to spread student-initiated faculty development activities at each university, and (3) how to maintain the balance between the independent action of students and guidance by teachers and staff.

Despite these problems, each university that makes use of knowledge gained from inter-university meetings or exchange of information continues to implement student-initiated faculty development. A sense of solidarity that arises from inter-university exchange provides mental support to those involved.